

## 農林水産団体の令和 6 年度取組実績

### 【 目 次 】

I	青森県農業協同組合中央会	1
II	全国農業協同組合連合会青森県本部	3
III	一般社団法人青森県畜産協会	6
IV	青森県森林組合連合会	7
V	青森県漁業協同組合連合会	9



# I 青森県農業協同組合中央会

## 1 新規就農者の育成・確保支援

### (1) 新規就農者支援対策作業部会

新規就農者(新規参入・親元就農・事業承継)の育成・確保にかかる調査・研究及び J A間の情報共有を図るため、J Aの担当者を対象とした部会を年3回開催した。

- ①新規就農希望者相談窓口の設置支援
- ②新規就農希望者用パンフレット(原案)の作成
- ③新規就農者(親元就農者向け)面談カード(様式)の更新
- ④先進地視察研修会の実施\_ J A愛知東(5/22-24)

### (2) 新規就農者支援策の検討に向けたヒアリング調査

就農から5年以内の新規就農者(新規参入者12名・親元就農者8名・雇用就農者3名)を対象に課題・要望をヒアリング調査した。

#### ①新規参入者

就農前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口がわからない</li> <li>・補助金に関する情報が欲しい</li> <li>・住居に関する情報が欲しい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・品目毎に目安となる収入や初期経費が知りたい</li> <li>・農地確保に関する情報が欲しい(農地の購入・借入)</li> </ul>
就農後	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働力確保が難しい</li> <li>・長期的な伴走支援をして欲しい</li> <li>・選果基準をわかりやすくして欲しい</li> <li>・経営主だと出産前後休業などの支援(収入)が無い</li> <li>・新規作物の導入に向けた支援(指導)が欲しい</li> <li>・新規就農者を集めた研修会・交流会等を開催して欲しい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栽培技術習得が難しい</li> <li>・相談できる営農指導員を増やして欲しい</li> <li>・農業機械のリースをJ Aでして欲しい</li> </ul>

#### ②親元就農者

就農前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業経営に関する情報が欲しい(研修会等の開催)</li> <li>・品目毎の経営指標(収支概要)が知りたい</li> <li>・新規作物の導入にかかる初期費用の情報が欲しい</li> </ul>
就農後	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働力確保が難しい</li> <li>・親子間で経営方針が共有できていない</li> <li>・農業経営に関して何処に相談していいかわからない</li> <li>・子育てと農業の両立が難しい</li> <li>・相談できる営農指導員を増やして欲しい</li> <li>・同年代の経営者との交流が少ない</li> </ul>

#### ③雇用就農者

—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修先以外の農業経営・技術を学ぶ機会が欲しい</li> <li>・J Aの栽培講習会に部会員以外でも参加できるようにして欲しい</li> <li>・農地確保に関する情報が欲しい(農地の購入・借入)</li> <li>・農業経営に関して何処に相談していいかわからない</li> </ul>
---	---

### (3) 新規就農者交流会

- ・先輩農家の講演
- ・意見交換
- ・J A、県からの情報提供



課題解決の意見交換をする参加者

## 2 農業労働力確保支援

### (1) 農業労働力確保対策作業部会

農業労働力確保にかかる調査・研究およびJ A間の情報共有を図るため、J Aの担当者を対象とした部会を年4回開催した。

### (2) 企業による援農ボランティア等の受入

J Aと連携して県内・県外企業の援農ボランティアの受入を実施した。

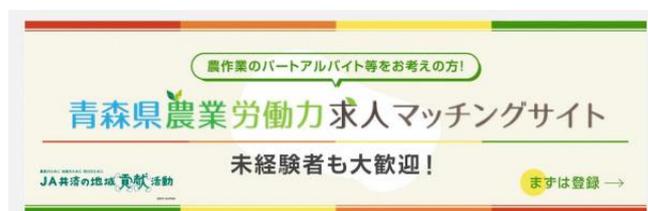
(県内企業：7回\_128人)※雨天中止(3回) (県外企業：14回\_48人)



ボランティアの様子

### (3) 青森県農業労働力求人マッチングサイトの運営・管理

マッチング率向上に向けて新聞折り込みによる農作業従事者募集チラシを配布したほか、新たにネット広告を試験的(1カ月)に実施した。(訪問者数1,850増\_前年同月)



ネット広告(Google ディスプレイ)

### (4) 農業労働力確保対策研修会等

- ・外国人材受入研修会(フィリピンの送出機関による情勢報告)
- ・無料職業紹介所業務研修会
- ・人材派遣会社の利用案内(農家・J A施設)

## II 全国農業協同組合連合会青森県本部

### 〈米穀概況〉

令和6年産米の青森県の作況は「103」の「やや良」となった。

集荷については、需給ひっ迫等により米価が高騰し県内外業者の動きが活発化したことから、集荷は前年産を下回る見込みとなっている。

販売については、インバウンド需要等の増加により業務用向けの引き合いが強く、米卸の在庫減少も重なり高値での取引が続いていることから、11月の相対販売価格は前年同月と比較し8,075円上昇している。

このような状況のなかで、生産者所得の向上を図るため、安定的な販売先の確保を目的に事前契約を継続実施した。

○米穀 (単位：トン、千円、%)

項目	前年度実績	6年度見通し	前年対比
数量	122,659	99,654	81
金額	23,322,925	24,862,724	107

### 〈りんご概況〉

令和6年産の予想収穫量は、42万1,500トン（前年比113%）と公表されたものの、昨年の猛暑による花芽不足や受粉環境の悪化と干ばつの影響から、主力のサンふじを中心に少なく、集荷数量は5,196千箱（前年比96%）と少なかった前年産をさらに下回った。

品質面では、糖度は高めであるものの硬度・酸度が低い傾向から貯蔵性の低下が懸念されている。

産地市場においては、前年産並みの入荷数量となっているものの、長期貯蔵品種および無袋ふじについては前年産を下回る少なさから総じて高値での取引が続いている。

今後の販売については、輸出需要の落ち着きから国内市場へシフトされ、他県産りんごの越年在庫は少ないものの、本県産の下位等級品の出荷が本格化することや、これまでの高値基調の販売による売り場の縮小から荷動きの鈍化が見込まれる。

このような状況の中で、品質を重視した計画的な選果・出荷体制に取組み、国内外の企画対応の強化や消費宣伝と連動した売り場の確保に努めるとともに、物流面においても流通コスト抑制に向けた輸送体制の構築を図り有利販売を実践した。

○一般りんご【6年度：令和6年4月～令和7年3月】

(単位：箱、千円、%)

項目	前年度実績	6年度見通し	前年対比
数量	9,762,347	8,526,800	87
金額	35,408,022	34,897,841	99

○一般りんご【6年産：令和6年8月～令和7年7月】

(単位：箱、千円、%)

項目	前年産実績	6年産見通し	前年対比
数量	8,834,547	8,750,000	99
金額	34,215,446	36,418,500	106

〈やさい概況〉

夏秋やさいは、昨年ほどではないものの7月以降の高温から収量が減少し、他産地も同様に出荷量が少なく8月以降トマトやねぎなど高値での販売になったことに加え、食品全般にわたる物価上昇や、全国的な気象変動による不安定な出荷が続き、加工・業務需要の引き合いが強く価格が高騰したことなどにより、生鮮やさい全般に消費の減退が懸念される。

ながいもは、昨年の高温の影響により出荷量が少なかったことに加えて、北海道産に腐敗等が見られたことから本県産への需要が高まり高値での販売となった。令和6年産の秋掘りについては、収穫期の高温により作業が遅れたことに加えて、12月のまとまった降雪により収穫ができず極端に少ない入庫状況となった。

にんにく・ごぼうについても、肥大期の高温・少雨により小玉・細物傾向から出荷量が少なく、価格は堅調に推移している。

このような状況の中で、直販事業の拡大や店頭における消費宣伝会を実施するなど本県産の売り場確保に努めるとともに、生産・流通コストの増嵩を反映した価格形成への理解醸成、流通コスト抑制に向けた物流体制の構築に努めた。

○やさい

(単位：トン、千円、%)

項目	前年度実績	6年度見通し	前年対比
数量	93,595	94,311	101

## 〈畜産酪農概況〉

肉牛は、畜産クラスター事業の取組等により生産および流通量が多い状況のなか物価高の影響による需要減退が続いており、和牛枝肉相場は前年を下回る価格で推移している。

肉豚は、発育不良等により前年を下回る取扱頭数で推移しているなか、安定した内食需要等により、枝肉相場は前年を上回る価格で推移している。

酪農は、離農による飼養頭数の減少や暑熱の影響による乳量低下が続いたことから生乳生産量は前年を下回る状況で推移している。

このような状況の中で、畜産・酪農の生産基盤維持・拡大を図るため、預託事業による素畜・素牛導入の推進に加え、消費拡大に向けた消費宣伝活動の取組みを実施した。

### ○畜産酪農

(単位：頭、トン、千円、%)

項 目		前年度実績	6年度見通し	前年対比
肉 牛	数 量	1,449	1,559	108
	金 額	1,161,031	1,253,628	108
肉 豚	数 量	75,136	57,217	76
	金 額	3,416,568	2,820,915	83
酪 農	数 量	68,934	67,910	99
	金 額	8,778,759	8,913,907	102

(単位：戸)

項 目	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
酪農家 戸 数	168	162	157	142	133

※減少理由については、生産コスト高による経営不振など。

### Ⅲ 一般社団法人青森県畜産協会 (畜産の生産基盤強化に向けた支援)

#### 1 取組の概要

本県の畜産は、国際情勢や為替相場の変動などを背景に、畜産物の生産に欠かすことのできない配合飼料の価格が、かつてない水準での高止まりするなどにより、経営を圧迫している。さらに、肉用牛については、子牛や肥育牛の価格低下が見られており、協会では、こうした状況に対応するため、畜産物の価格安定をはじめ、生産基盤の確立に向けた取組を実施している。



黒毛和種子牛の高値取引を期待する子牛初セリ開会式の様子

#### 2 取組内容

##### (1) 肉用牛価格のセーフティーネット

###### ① 肉用子牛生産者補給金制度

肉用子牛の再生産の確保と経営の安定のため、子牛価格が国の定める基準価格(3つの品種ごと)を下回った場合に、その価格差を補填

◎発動状況 4～9月販売保留分(黒毛和種のみ) 3,791頭、164,216千円

###### ② 優良和子牛生産推進緊急支援事業

肉用子牛(黒毛和種)の価格低下に対応した子牛補給金の補完的事業(6年度限定)

◎発動状況 4～9月販売分 2,909頭、87,000千円

###### ③ 肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、粗収益と生産費の差額の9割を補填

◎発動状況 4～11月交付分(3品種合計) 17,703頭、635,111千円  
うち黒毛和種は、6,250頭、380,369千円

##### (2) 収益力の向上(生産コストの低減)

###### ① 配合飼料価格高騰緊急対策事業(県事業)

畜産経営者が令和5年度の第3、第4四半期に購入した配合飼料を対象に、購入費の一部(1トンあたり3,000円)を助成

◎6年度実績 対象者数732経営体、対象数量406,389トン、助成金額1,219,167千円

###### ② 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター・機械導入)

収益力強化等に必要な機械装置の導入支援

◎6年度申請 取組主体 20件 補助金 58,940千円

###### ③ 優良繁殖雌牛更新加速化事業

高齢牛を一定の条件を満たす優良な繁殖雌牛に更新した場合に、奨励金を交付(奨励金は、父牛の血統に応じて、1頭あたり100千円又は150千円)

◎6年度実施見込み 227頭 23,550千円

#### 3 今後の取組方向

引き続き、県や関係団体等と連携し、畜産生産者が必要とする取組を実施する。

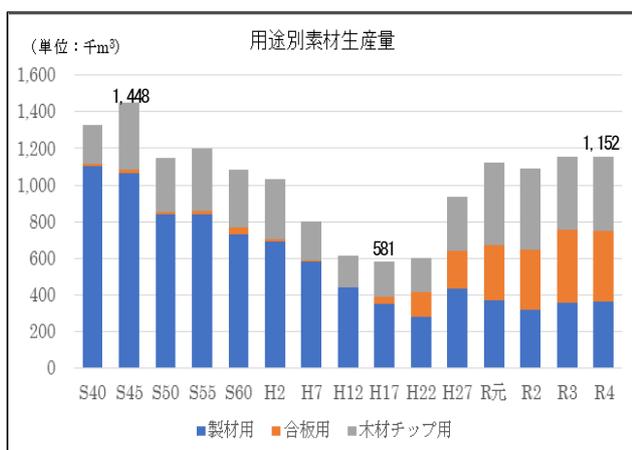
## IV 青森県森林組合連合会

(再造林推進の取組について)

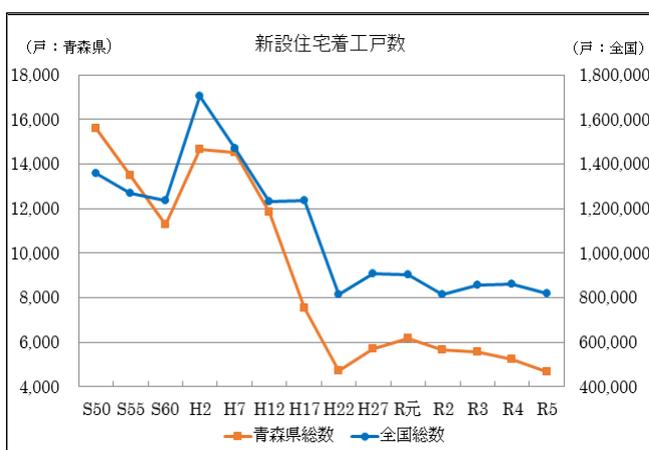
### 1 取組の概要

戦後、植えられた本県の人工林資源が利用期を迎えているなか、平成27年度より、六戸町に国内最大規模のLVL（単板積層材）工場が稼働したことや、平川市に木質バイオマス発電施設が稼働したことに伴い、木材需要が増加し、県内の素材生産量は増加した。

一方、令和5年春からは、物価高騰に伴う住宅着工数の減退等により、木材需要が減少し、伐採調整を余儀なくされたことから、木材生産に係る労働力を再造林作業へ振分け、造林未済地を解消する取組を実施した。



資料：木材統計（農水省）及び林政課



資料：建築着工統計（国交省）

### 2 取組内容

本県の再造林率はこれまで概ね約3割で推移、年間約1,000haの造林未済地が発生しており、山地災害の発生や人工林資源の減少が危惧される状況にあった。

このことから、本会及び森林組合系統としては、労働力が確保出来るこの期間に集中的に再造林を推進する取組を実施した。

再造林の推進にあたっては、公共事業による造林補助金のほかに、県が令和5年度に創設した県単補助事業や青い森づくり推進基金などを活用したほか、植栽にはコンテナ苗なども導入し、植栽作業の省力化・効率化を図った。

これらの取組の結果、県森連及び森林組合としても再造林面積を増加させ、造林未済地の解消、本県の再造林率の向上（約5.5割）に寄与出来たと考えている。

○過去5年間における本県の再造林の状況

(単位: ha)

区分	R元	R2	R3	R4	R5	計	平均
主伐面積	1,448	1,224	1,366	1,298	1,114	6,362	1,272
再造林面積	335	392	347	421	613	2,108	422
再造林率	23.1%	32.0%	25.4%	32.4%	55.0%		33.2%

+22.6%

資料：林政課調べ

### (1) 補助事業の活用〈県森連＋森林組合分〉

(単位：ha)

区 分	R4	R5	R6 (見込み)
造林公共	315	280	243
県単再造林	—	142	124
計	315	422	367

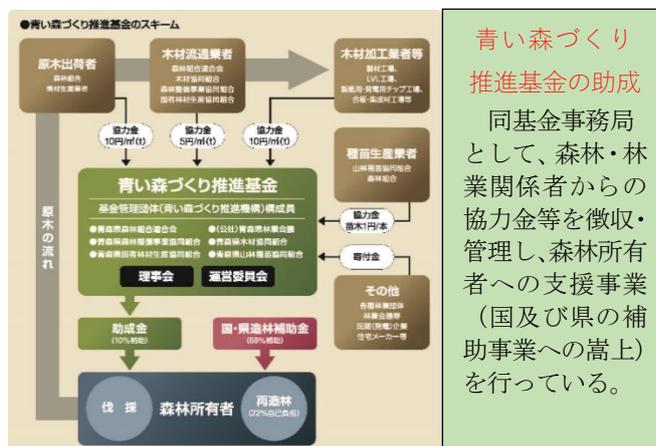
#### 県単再造林事業の概要

- ・事業名：森林CO2吸収力強化対策事業（R5～）
- ・事業主体：森林組合、素材生産業者
- ・補助単価：①森林の集約化（R6：78千円/ha）  
②低コスト再造林（R6：938千円/ha）

### (2) 青い森づくり推進基金の支援実績

(単位：ha)

区 分	R4	R5	R6 (見込み)
再造林	138	188	174
下刈	126	205	190
計	264	393	364



### (3) 造林用苗木の生産〈上北森組＋東北町森組分〉

(単位：千本)

区 分	R4	R5	R6 (見込み)
裸苗	702	696	719
コンテナ苗	281	271	229
計	983	967	948



スギコンテナ苗

## 3 今後の取組方向

### (1) 造林未済地解消に向けた再造林の推進

本県の豊かな森林資源を継続的に伐採・利用するためには、伐採後の再造林を着実に実施し、造林未済地の解消を図る必要がある。

このため、各種補助事業や当会が事務局を担う「青い森づくり推進基金」による嵩上支援、再造林作業の低コスト化及び省力化に継続的に取り組むとともに、森林所有者の再造林に対する理解醸成を図る。

### (2) 原木の販路拡大と循環型林業の推進

再造林が行われるためには、伐採時に森林所有者へ十分な原木収入が還元される必要があることから、木材需要を安定的に確保するため、県内及び近県のみならず、西日本や海外などへ販売先を拡大する取組を強化していく。

さらに、県や関係者と連携して、木材市況や需給動向の把握・分析を進め、「伐って・使って・また植える」循環型林業の推進に取り組む。

## V 青森県漁業協同組合連合会

### 1 ALPS 処理水問題対策

#### (1) 取組の概要

令和6年8月24日にALPS処理水が海洋放出され、青森県の漁業者は将来への不安を増し、漁業継続への懸念が生じた。

原因者である東京電力の協議の窓口となり、賠償交渉やALPS処理水海洋放出の影響を乗り越え持続可能な漁業を実現するための支援事業を行った。

また、水産物の販路拡大や風評を払拭するためALPS処理水の安全性に関する理解醸成等の対策を実施するよう国や電力会社に求めた。

#### (2) 取組内容

##### ①賠償交渉

##### ②ALPS 基金事業（500億円基金事業）

- ・高付加価値支援事業
- ・省燃油活動等支援事業
- ・省資源・利用効率化等支援事業
- ・省エネ機器等導入支援事業
- ・その他

##### ③海洋放出に伴う需要対策（300億円事業）

- ・国内消費拡大に向けた国民運動の展開
- ・産地段階における一時買取・保管への支援
- ・新規販路拡大、開拓を支援
- ・その他



##### ④207億円緊急対策事業

加工流通業者への賠償支援と事業の斡旋

## 2 ほたて大量へい死に係る再生対策

### (1) 取組の概要

令和6年度は、令和4年、5年と2年連続での種苗不足と高水温被害による大量へい死により、ほたて生産は減産(例年75,000ト、昨年52,000ト、今期30,000ト)となった。

対策として親貝を確保し種苗採取を確実にを行い、陸奥湾ホタテ産業の維持継続を図ることを目的に次の内容を実施した。

### (2) 取組内容

#### ①事業内容(ホタテガイ親貝確保緊急対策事業)

1月～3月に成貝出荷を抑制することで産卵親貝を確保する。

成貝出荷を抑制することによって生じる損失を4月以降の成貝出荷数量に応じて補填。(出荷数量に一定額の上乗せ単価を交付)

#### ②実績

水揚数量 4,946,645kg

補填総額 400,678,245円

助成単価 81円

## 3 要請活動

### (1) 取組の概要

青森県の漁業を取り巻く環境は変化の一途をたどっており、前浜における漁獲魚種の変化、長期化するイカやサケなどの主力魚種の漁獲不振、クロマグロの資源管理等により漁家経営を逼迫している。

またALPS処理水の海洋放出による中国の禁輸措置が取られたことや国際情勢等を背景とした燃料や資材等の価格高騰等、漁業経営は一層厳しい状況におかれている。

このことから国、県、全漁連等へ対し強い要請を実施した。



### (2) 要請内容

#### ①クロマグロ資源管理対策(国)

太平洋クロマグロの増枠に伴い、積立ぶらすの下げ止め特例措置が廃止される議論がなされているが、漁船漁業へ与える影響は大きいことから廃止には慎重な議論を講じるとともに、太平洋クロマグロの増枠に伴う配分については、一定の基準を設け、不公平感が生じないように講じるよう要請した。

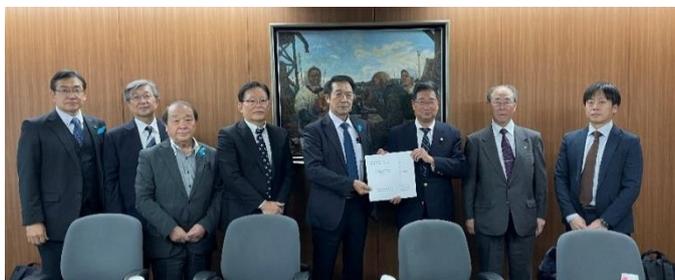
#### ②不漁対策(国、全漁連)

本県漁業の主力であるスルメイカや秋サケの漁獲量は、年々右肩下がりで減少し、さらに近年の世界情勢の影響により、漁業用燃油や資材の価格上昇を招き、漁業

経営に危機的な打撃を与えている。不漁のため出漁を控え、無駄な燃料を焚かないことで出費を抑えなければならないという悪循環にある。燃油高騰対策については、漁業経営セーフティーネット構築事業により多くの恩恵を受けているが、発動基準の引き下げと燃料油価格激変緩和対策事業の継続を要請した。

#### ③持続可能なホタテガイ対策(国、県)

ここ数年の猛暑は災害的な要素があり、今後も続く可能性があることから、持続可能なホタテガイ養殖業の構築のため、高水温に強いホタテガイ養殖技術の研究を早急に取り組むよう要請した。



#### ④ALPS基金事業(国)

ALPS処理水に係る1,007億円基金については、今後も積み増しをし、廃炉が完了するまで講じるよう要請した。

#### ⑤秋サケ不漁対策に係る支援(国、県)

我が国の秋サケ漁獲量は2003年度(32.6万トン)をピークに減少傾向となり、2019年度には漁獲量は5.5万トンの過去最低を記録し、以低水準で推移している。サケの多くは人工ふ化放流により、回帰率向上を図り栽培漁業の成功例と考えられてきた。しかし、ここ数年の漁獲は5万トン前後の低水準で推移し、ふ化放流に必要な卵の確保にも支障をきたしている。本県においては、河川に遡上した卵と海面漁業者が提供する海産卵を合わせても足りず、北海道からも卵を買付サケ稚魚の確保に努めている。サケの回帰率アップのため、県と連携し放流種苗の品質向上に向け取り組んでいるが、1990年度の漁獲量12,617トンを経年減少し、2023年度においては184トンの漁獲にとどまり、ピーク時の98.6%の減少率となっている。数年来の漁獲不振はサケ定置漁業やふ化場の経営に大きな打撃となり、サケ事業の火が消滅してしまうことが懸念される。海洋環境の激変は、我々漁業者の自助努力の域を超えており、以前国が手当した資源管理型漁業の先駆けとなったサケマス増殖事業を、今の環境にあった増殖事業として、国主導で推進されるよう要請した。

## 4 販売力強化の取組

### (1) 取組の概要

「J F 青森漁連流通PRセンター」を拠点に、陸奥湾のホタテをはじめ、本県自慢の水産物を集約し、市場及び量販店への流通と、メディアを活用した情報発信、漁協参加型イベントの定期開催を通じ、積極的なPR活動を展開した。

### (2) 取組内容

#### ①高品質な活ホタテの市場出荷

陸奥湾が育む本県自慢の水産物である高品質な活ホタテを積極的に市場出荷することで、青森県産ほたてのブランド力向上を図った。



#### ②ハウス食品との連携による国内消費拡大

1/25～26 ニッポンシーフードシフトに参加しハウス食品と協同で開発した青森県産ほたてを使用した「ホタテのうまみシチュー」や青森県の漁業について、コーディネータ、Z世代代表者を含めパネルディスカッションを行った。

#### ③漁協参加型イベントの定期開催

県内各漁協が浜自慢の水産物を持ち寄り、消費者との対面販売を開催した(2024年11月30日)。イベントでは多くの消費者が来場し、目当ての水産物を買求め非常に好感触であった。



#### ④Xアカウント J F 青森漁連 (@JF\_amgyoren) の活用

県内の漁業情報を中心に月に20回ほど発信している。